

# cresco

 株式会社 クレスコ

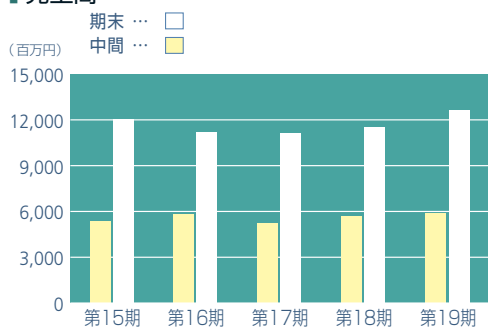
## クレスコレポート

**第19期事業報告書**  
2006.4.1 ▶ 2007.3.31

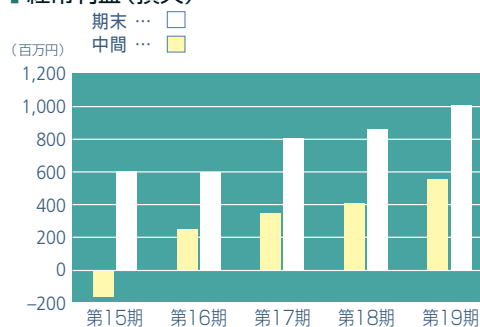
### CONTENTS

- 01 連結財務ハイライト
- 02 株主のみなさまへ
- 03 グループの概況・戦略
- 06 トピックス
- 07 連結財務諸表
- 09 個別財務諸表
- 10 会社情報および株式情報

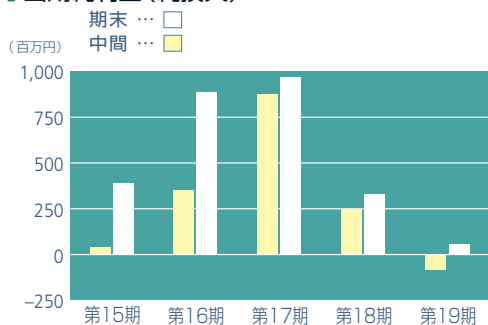
■ 売上高



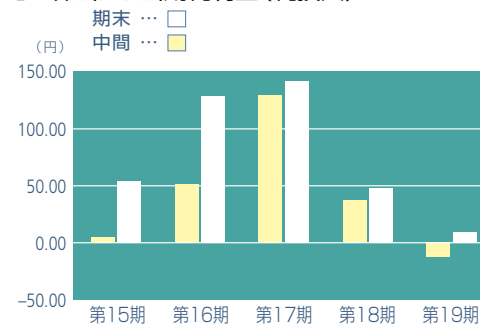
■ 経常利益(損失)



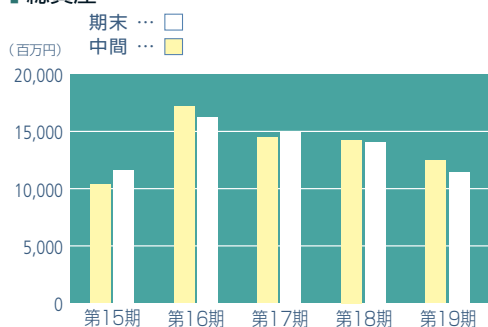
■ 当期純利益(純損失)



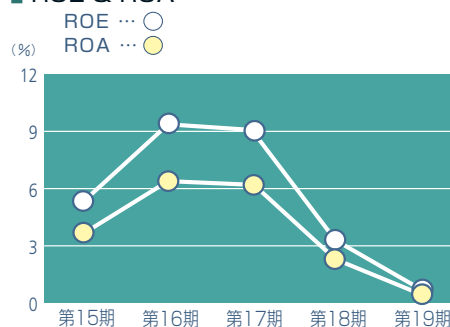
■ 1株当たり当期純利益(純損失)



■ 総資産



■ ROE & ROA



(百万円)

	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	12,035	11,171	11,116	11,527	12,638
経常利益	609	603	811	861	1,009
当期純利益	387	884	966	332	57
純資産	7,872	10,893	10,375	10,128	8,241
総資産	11,590	16,240	14,890	14,080	11,402
自己資本比率(%)	67.9	67.1	69.7	71.9	72.1
自己資本利益率(%)	5.4	9.4	9.1	3.2	0.6
総資産利益率(%)	3.7	6.4	6.2	2.3	0.5

## バリューの創造を通して開発ベンダーからお客様のITパートナーへ。 真に顧客中心のソリューションカンパニーを目指します。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社企業グループの2007年3月期決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

当期、国内企業の業績改善に伴って情報化投資が活発化し、ソフトウェア開発サービスの分野でも市場の拡大が続きました。しかしながら、品質の確保、納期の短縮、機能の高度化等々に対する企業の要請は厳しさを増しており、当社グループでも人的リソース不足の問題が顕在化しつつあります。一方で、製品・サービスの低価格化に対する企業の要請もますます強まって、売上の拡大以上に利益率の低下が進んでおり、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは営業活動を積極的に展開し、エンドユーザーの開拓や製品・サービスの質向上に努めた結果、売上高、経常利益とも前期を上回る業績を達成することができました。しかし一部のプロジェクトにおいて特別損失の計上を余儀なくされたことから、当期純利益は大幅な減益となってしまいました。この点は経営陣として深く反省し、再発防止に向けて徹底した対策を講じてまいります。

さて、この2007年、当社はおかげさまで20周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主様をはじめとする皆様方の温かいご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げます。当社は1988年の設立以来、創業精神である『クレスコ憲章』(裏表紙をご参照ください)のもと、優れた自主技術を通じて社会に貢献することを経営の基本理念とし、一貫して顧客満足度の向上、システムの最適化、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。また、株主様やお客様など、全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。当社の事業の原点は人と技術を融合し、より高いバリューとサービスを創出していく事であります。基盤システム、ビジネス系システム、組込系システムの3つの事業領域を核として、豊富な経験とノウハウを活かしたソリューションを提供し、多くの実績を積み上げてまいりました。

この間、効率経営の要請によるOA化からインターネットを駆使したIT化へと大きなうねりの変動がございました。当社にとって厳しく、苦しい時期もございましたが、1997年に店頭公開、2000年に東京証券取引所市場第2部、2001年に市場第1部と業容拡大と共に企業価値を高め、現在に至っております。2000年のITバブル崩壊後、とくに2004年から2006年にかけては、当社として創業以来、最も試練と反省の多い時期でもありましたが、株主のみなさまに叱咤激励いただく中、全社一丸となって業績向上に邁進し、今期は売上10%成長の基調に回復することができました。

2007年度からは新たな経営体制、組織体制のもと、3ヶ年の中期経営計画を策定し、既存の業務領域の拡大はもとより、新市場、新事業の開拓も積極的に推進してまいります。「改革と成長」をモットーに、お客様第一主義を貫き、「人を大切に心豊かな社会」を創造していく所存でございます。今後も健全で安定的な成長戦略を推進し、株主価値・企業価値をさらに高めるよう努めてまいりますので、今後とも一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



2007年6月

代表取締役会長

岩崎俊雄

代表取締役社長

熊澤修一

## 徹底した「エンドユーザーフォーカス」で 2ケタ成長の定着化を目指す

### 主力事業は好調だが、リスク管理は大きな反省点

——2007年3月期の業績を振り返っていただくこと…

当期の連結業績は、売上高126億38百万円（前期比9.6%増）、経常利益10億9百万円（前期比17.2%増）、当期純利益57百万円（前期比82.8%減）となりました。

事業別に見ますと、主力のソフトウェア開発事業は、金融分野および公共サービス分野からの引き合いが引き続き好調で、前期を5億57百万円上回りました。ここ数年注力してきたエンドユーザーとの直接取引が拡大していること、若手を中心に人材が育っていることは、当期の大きな成果だと感じております。組込型ソフトウェア開発も、通信システム分野が携帯電話向けなどの受注増によって前期に比べ売上高を約1.5倍に伸ばすなど、おおむね好調に推移いたしました。ただ、中間期にもご報告申し上げました通り、飲料メーカー様向けプロジェクトで多額の損失と損害賠償金が発生し、5億98百万円の特別損失を計上することを余儀なくされました。この結果、当期純利益は大幅に落ち込む結果となりました。

——かなり大きな損失となってしまいました…

非常に大規模な開発プロジェクトだったことが、結果的に損失額が膨らんでしまった要因ではありますが、この原因として、受注当初のリスクマネジメントが不十分だった点があります。旧ベンダーが開発した現行システムの更新を、新ベンダーが受注し、新ベンダーから当社が開発を受託しました。このため旧システムの仕様を明確に把握することが難しく、エンドユーザーのニーズを直接汲み取ることに支障がありました。この結果、当社のシステムと、エンドユーザーのニーズギャップの修正に大きなコストを要しました。

この反省から、とくに新旧の更新案件については、見積段階で既存システムの仕様や維持管理体制などを、徹底的に精査する体制に改めました。また、プロジェクトの節目節目で、エンドユーザーとベンダー、当社の3社間で合意形成をしたうえで、次の開発フェーズに進んでいく、という手続きを厳密にルール化する必要があると考えています。

### グループの総合力を結集し、上流領域への攻め込みを図る

——中期経営計画の目指すものとは…

第一に掲げたいのは、「エンドユーザーフォーカス」です。システムのエンドユーザーに徹底的に食い込み、エンドユーザーの本当のニーズを知り、それに対する最適なソリューションを提供するようなビジネスモデルを追求してまいります。決してベンダーとの取引を軽視するわけではなく、エンドユーザーの思いを肌で感じることで、より有効なソリューションをベンダーにも提供できると考えています。ここ数年、エンドユーザーとの取引拡大に努めてまいりましたが、この路線をさらに強化し、ビジネス系、組み込み系を合わせた事業全体の売上高の65%をエンドユーザーからの直接受注として、安定確保できる体制を目指します。

各事業部門の活動については従来路線を継承して進めてまいります。その中で「クレスコらしさ」を明確に打ち出すことを徹底します。たとえば基盤システムの開発と組込型ソフトウェアにおいては、他社を圧倒するほどの絶対的な優位性を確実なものとしなければなりません。他の事業においても同様に、当社にしかない技術、当社にしか提供できないサービスを追求してまいります。

具体的な数値目標としては、連結ベースで売上高の2ケタ成長の継続、最終年度の売上高経常利益率10%の達成を目指してまいります。

#### ——グループ戦略についてお聞かせください

グループ経営においては、当面はERPソリューションを手掛ける子会社であるクレスコ・イー・ソリューション株式会社が柱になります。この市場は当面高成長が継続すると期待できますし、アドオンプログラムの開発などで当社本体の事業とのシナジー効果も大きい分野です。今後は中小企業にもERPが普及するでしょうから、エンドユーザーとの直接取引を増やす絶好のチャンスにもなります。今後はさらに採用や教育投資に力を入れ、一人でも多くのコンサルタントを育て、陣容を強化してまいります。また、関連会社株式会社アプレッソのデータ連携ソフトも、企業の合従連衡が相次ぐ現在の経済環境に非常にマッチした製品です。こうしたグループ各社の製品やサービスは、当社本体の事業活動においても大きな武器になります。さらに、当社グループとのシナジーが期待できるような外部企業に対しては積極的にM&Aも検討してまいります。ただし、この業界は人材がすべてですから、買収しても人材が流出してしまっては意味がありません。当社グループの企業風土とうまく融和できるような相手を慎重に見極める必要があります。



#### エンドユーザーとの距離を縮め、真のソリューションを提供

##### ——今後の市場環境をどのようにご覧になっていますか

金融業界を中心に、情報化投資は当面高水準で推移するとみています。ただ、ユーザーからの納期短縮、コスト低減要求は依然厳しく、決して楽観視できる環境ではありません。コストダウンのために海外へと流れていく案件も今後増えてくるでしょう。とはいえ、高度な技術が要求される基盤ソフトウェアや、エンドユーザーとの密接な関係が要求される上流のコンサルティング部門は、海外に流れることはありません。当社はこれまで通りシステム開発の上流と下流をしっかりと押さえていくことで、さらなる成長を果たすことができると考えています。

##### ——これからのクレスコが目指す企業像とは…

ITはもはやツールではなく、経営リソースそのものです。企業活動において、メインバンクや主幹事証券会社があるように、「メインITパートナー」が必要な時代になっています。当社はベンダーに頼るだけの開発会社ではなく、エンドユーザーやベンダーが本当に困っていらっしゃることを解決できるような、価値ある提案をできる企業を目指します。その第一歩が先ほどから強調している「エンドユーザーフォーカス」です。株主のみならず、当社が真に自立したITソリューション企業へと脱皮する姿をぜひ温かい目で見守っていただきたく、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

#### \*用語解説

##### ベンダー：

製品を販売する会社。製品のメーカーや販売代理店のこと。ある特定の企業の製品だけでシステムを構築することを「シングルベンダー」、複数の企業の製品を組み合わせてシステムを構築することを「マルチベンダー」という。

##### ERP：

企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼ぶ。

## ■ 子会社



## ■ クレスコ・イー・ソリューション株式会社

ドイツSAP社のERPパッケージを使ったシステムの導入、コンサルティング、アドオンプログラム開発を手掛けています。全社員の80%以上がSAP認定コンサルタント資格を取得しています。

■ <http://www.cresco-es.co.jp/>  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目31番19号 オーエックス田町ビル2F TEL: 03-5444-4621 FAX: 03-5444-4622



## ■ ワイヤレステクノロジー株式会社

Bluetooth技術を中心とした近距離無線通信ソリューションの開発、コンサルティングおよび製品の輸入販売を行っています。

■ <http://www.wireless-t.jp/>  
〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目25番14号 OSKビル7階 TEL: 03-5767-6011 FAX: 03-5767-6022



## ■ 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

企業向けソーシャルネットワーキングサイト、ブログを核としたインターネット・コミュニケーションサービス事業を展開しています。

■ <http://www.cresco-com.jp/>  
〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル10F TEL: 03-5719-3418 FAX: 03-5719-3428

## ■ 関連会社



## ■ 株式会社ウェイン

情報システムの設計／製造、ソフトウェア解析・コンサルテーション・移植・日本語化、ソフトウェア開発の中国へのオフショア（委託紹介）を行っています。

■ <http://www.wain.co.jp/>  
〒108-0014 東京都港区芝5-5-1 ランディック第2三田ビル6F TEL: 03-5445-5947 FAX: 03-5445-5046



## ■ ビュルガーコンサルティング株式会社

金融、製薬業界を中心とした情報システムに関する調査・研究・開発およびコンサルティング業務、情報システムの運営管理・保守・運用コンサルティング業務を行っています。

■ <http://www.buerger-consulting.com/>  
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-7-6 FSK人形町ビル8F TEL: 03-5649-2088 FAX: 03-5649-2099



## ■ 株式会社アプレッソ

データ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の開発、販売、サポートを行っています。

■ <http://www.appresso.com/>  
〒112-0014 東京都文京区関口1-20-10 住友不動産江戸川橋駅前ビル 2F TEL: 03-4321-1111 FAX: 03-4321-1112

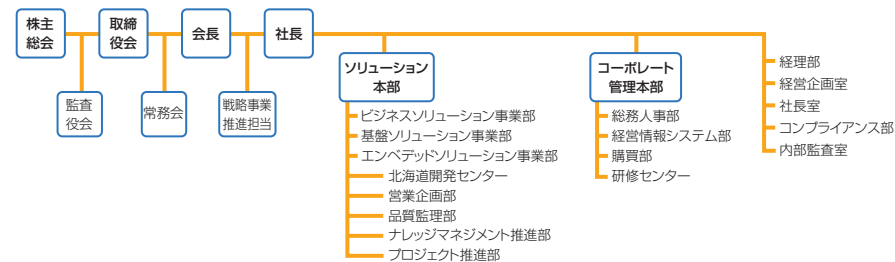
## クレスコの新体制

当社は管理機能の強化および今後の事業展開を見据え、2007年4月1日に組織を変更いたしました。

管理本部、総務人事本部を統合し、コーポレート管理本部といたしました。本統合部門は総務人事部、購買部、経営情報システム部、研修センターで構成しております。これにより、内部統制システムの構築、戦略的なIT化推進、効果的な人材育成などを積極的に進めてまいります。

インダストリーソリューション事業部とフィナンシャルソリューション事業部を統合して、ビジネスソリューション事業部とし、本事業部はベンダーを核としたソリューションを担当する第一統括部、エンドユーザーを核としたソリューションを担当する第二統括部で構成しております。

また、基盤システム事業部とセキュリティソリューション統括部を統合して、基盤ソリューション事業部といたし、情報システムのインフラストラクチャーからネットワークセキュリティまで幅広いサービスを提供してまいります。



## 中期経営計画

当社は、2007年4月に2009年度までの中期経営計画を策定しました。

「らしさ」の追求

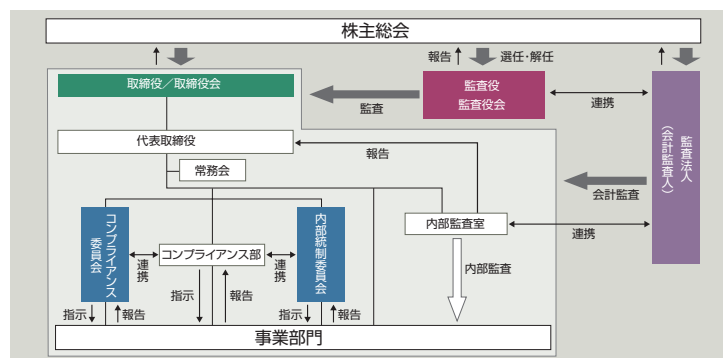
End User Focus

新規事業の確立

当社が創業から培ってきた「強み」に立ち返り、技術力、人間力、組織力を磨き上げて、創造性と誠実さをもってITを利用したサービスを提供することで心豊かな社会の実現を目指します。また、市場のニーズを捉えなおし、お客様ビジネスパートナーと共に成長するシナリオを描き、グループの企業価値増大を実現していく、それがクレスコグループの方向性です。計画最終年度となる2010年3月期の連結売上高180億円、経常利益率10%を目指します。

## コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの目的を実現するためには企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部相互牽制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保しなければなりません。今後も効率的で適法な企業体制を作ることを目的とした内部統制システムの構築、改善を進めてまいります。



## 連結財務諸表

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2004年3月31日現在	2004 2005年3月31日現在	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在
<b>連結貸借対照表</b>				
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	<b>6,311</b>	<b>5,733</b>	<b>4,928</b>	<b>5,592</b>
現金及び預金	3,069	2,686	1,825	2,066
受取手形及び売掛金	2,299	2,414	2,423	2,814
有価証券	30	47	-	6
たな卸資産	119	198	141	80
その他	799	394	538	624
貸倒引当金	△ 5	△ 7	-	-
固定資産	<b>9,928</b>	<b>9,157</b>	<b>9,151</b>	<b>5,810</b>
有形固定資産	1,682	1,725	1,792	1,733
建物	585	685	764	725
工具器具備品	142	123	111	91
土地	955	916	916	916
無形固定資産	639	713	564	432
投資その他の資産	7,606	6,719	6,795	3,644
投資有価証券	7,113	6,110	6,116	2,921
敷金保証金	172	252	257	334
その他	365	401	458	423
貸倒引当金	△ 45	△ 45	△ 36	△ 34
資産合計	<b>16,240</b>	<b>14,890</b>	<b>14,080</b>	<b>11,402</b>
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	<b>2,389</b>	<b>1,975</b>	<b>1,713</b>	<b>2,134</b>
買掛金	826	852	820	889
一年内返済予定の長期借入金	-	30	30	30
一年内償還予定の社債	40	40	40	190
未払金	194	165	167	235
未払法人税等	618	278	45	61
未払事業所税	14	13	11	12
未払消費税等	83	46	77	72
賞与引当金	448	398	385	427
その他	163	150	135	215
固定負債	<b>2,925</b>	<b>2,534</b>	<b>2,221</b>	<b>1,027</b>
社債	140	250	210	20
長期借入金	-	112	82	52
退職給付引当金	335	427	487	594
役員退職慰労引当金	147	140	150	162
預り保証金	177	170	172	159
繰延税金負債	2,125	1,432	1,118	38
負債合計	<b>5,314</b>	<b>4,510</b>	<b>3,935</b>	<b>3,161</b>
(少数株主持分)				
少数株主持分	<b>32</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>-</b>
<b>(資本の部)</b>				
資本金	<b>2,514</b>	<b>2,514</b>	<b>2,514</b>	<b>-</b>
資本剰余金	<b>2,998</b>	<b>2,998</b>	<b>2,998</b>	<b>-</b>
利益剰余金	<b>2,644</b>	<b>3,426</b>	<b>3,544</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金	<b>3,444</b>	<b>2,505</b>	<b>2,101</b>	<b>-</b>
自己株式	△ 709	△ 1,070	△ 1,030	-
資本合計	<b>10,893</b>	<b>10,375</b>	<b>10,128</b>	<b>-</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>16,240</b>	<b>14,890</b>	<b>14,080</b>	<b>-</b>
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	-	-	-	<b>7,628</b>
資本金	-	-	-	2,514
資本剰余金	-	-	-	2,998
利益剰余金	-	-	-	3,396
自己株式	-	-	-	△ 1,282
評価・換算差額等	-	-	-	<b>590</b>
その他有価証券評価差額金	-	-	-	590
少数株主持分	-	-	-	<b>22</b>
純資産合計	-	-	-	<b>8,241</b>
負債純資産合計	-	-	-	<b>11,402</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	2,514	2,998	3,544	△ 1,030	8,027	2,101	15	10,144
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 180		△ 180			△ 180
役員賞与			△ 23		△ 23			△ 23
当期純利益			57		57			57
自己株式の取得				△ 257	△ 257			△ 257
自己株式の処分		△ 1		6	5			5
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△ 1					-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,510	6	△ 1,503
連結会計年度中の変動額合計			△ 147	△ 251	△ 399	△ 1,510	6	△ 1,903
2007年3月31日残高	2,514	2,998	3,396	△ 1,282	7,628	590	22	8,241



(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2004 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
<b>連結損益計算書</b>				
売上高	11,171	11,116	11,527	12,638
売上原価	9,630	9,411	9,796	10,719
売上総利益	1,540	1,705	1,731	1,918
販売費及び一般管理費	1,099	1,120	1,167	1,337
営業利益	441	584	564	581
営業外収益	261	330	436	550
受取利息	7	18	58	76
受取配当金	22	41	62	50
有価証券売却益	-	49	98	175
不動産賃貸収入	209	194	201	208
持分法による投資利益	-	2	-	21
その他	2	23	14	17
営業外費用	99	103	138	121
支払利息	2	1	1	2
不動産賃貸費用	93	94	117	101
その他	3	7	19	18
経常利益	603	811	861	1,009
特別利益	1,429	1,347	21	34
投資有価証券売却益	1,429	1,340	4	30
その他	-	5	79	4
特別損失	570	484	327	922
固定資産除却損	109	69	9	1
利益減損損失	-	42	-	-
投資有価証券評価損	122	33	-	276
持分法投資損失	-	216	-	-
事務所移転費用	143	68	20	-
受託ソフトウェア開発損失	194	-	-	598
ソフトウェア開発中止損失	-	-	168	-
その他	-	54	129	45
税金等調整前当期純利益	1,461	1,674	555	122
法人税、住民税及び事業税	790	631	234	129
法人税等調整額	△ 222	75	△ 11	△ 66
少数株主利益	8	1	0	1
当期純利益又は当期純損失(△)	884	966	332	57
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△ 367	301	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	290	△ 945	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269	△ 297	△ 217	△ 511
現金及び現金同等物の増減額	1,501	△ 374	△ 861	240
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	3,069	2,686	1,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 24	-	-	-
連結子会社の持分法適用関連会社への異動等に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 8	-	-
現金及び現金同等物の当期末残高	3,069	2,686	1,825	2,066

## 個別財務諸表

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2004年3月31日現在	2004 2005年3月31日現在	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在
<b>貸借対照表</b>				
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	6,383	5,239	4,277	4,626
固定資産	9,908	9,320	9,507	6,220
資産合計	16,291	14,559	13,784	10,847
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	2,118	1,765	1,507	1,594
固定負債	3,310	2,253	1,976	965
負債合計	5,429	4,018	3,483	2,560
<b>(資本の部)</b>				
資本金	2,514	2,514	2,514	-
資本剰余金	2,998	2,998	2,998	-
利益剰余金	2,613	3,592	3,717	-
その他有価証券評価差額金	3,444	2,505	2,101	-
自己株式	△ 709	△ 1,070	△ 1,030	-
資本合計	10,862	10,541	10,301	-
負債・資本合計	16,291	14,559	13,784	-
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	-	-	-	7,696
資本金	-	-	-	2,514
資本剰余金	-	-	-	2,998
利益剰余金	-	-	-	3,464
自己株式	-	-	-	△ 1,282
評価・換算差額等	-	-	-	590
その他有価証券評価差額金	-	-	-	590
純資産合計	-	-	-	8,286
負債純資産合計	-	-	-	10,847

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2004 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
<b>損益計算書</b>				
売上高	9,749	9,965	10,207	10,975
売上原価	8,494	8,514	8,752	9,570
売上総利益	1,255	1,450	1,454	1,405
販売費及び一般管理費	915	942	973	1,003
営業利益	340	507	481	401
営業外収益	273	364	437	532
営業外費用	111	108	121	118
経常利益	501	763	796	815
特別利益	1,429	1,340	20	32
特別損失	612	267	266	919
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,317	1,837	550	△ 72
法人税、住民税及び事業税	740	621	190	57
法人税等調整額	△ 160	52	20	△ 73
当期純利益又は当期純損失(△)	737	1,162	339	△ 55
前期繰越利益	36	76	110	-
自己株式処分差損	0	0	7	-
中間配当	50	84	91	-
当期末処分利益	723	1,153	351	-

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計				
2006年3月31日残高	2,514	2,998	-	78	69	7	3,210	351	△ 1,030	8,200	2,101	2,101	10,301	
<b>事業年度中の変動額</b>														
剰余金の配当								△ 180		△ 180			△ 180	
役員賞与								△ 15		△ 15			△ 15	
当期純損失								△ 55		△ 55			△ 55	
自己株式の取得									△ 257	△ 257			△ 257	
自己株式の処分			△ 1							6	5		5	
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1					△ 1						
プログラム等準備金の取崩					△ 27			27						
特別償却準備金の取崩						△ 5		5						
別途積立金の積立							150	△ 150						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△ 1,510	△ 1,510	△ 1,510	
事業年度中の変動額合計					△ 27	△ 5	150	△ 369	△ 251	△ 504	△ 1,510	△ 1,510	△ 2,014	
2007年3月31日残高	2,514	2,998	-	78	41	1	3,360	△ 17	△ 1,282	7,696	590	590	8,286	

■ 会社の概要 (2007年4月1日現在)

商号 株式会社 クレスコ  
 設立 1988年4月1日  
 資本金 2,514百万円  
 従業員数 799名  
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号  
 (品川インターシティA棟26F) (03)5769-8011

事業所

- 北品川センター  
 〒140-0001 東京都品川区北品川一丁目8番11号  
 (ダヴィンチ品川II 3F) (03)5715-7031
- 横浜センター  
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号  
 (川浅ビル3F) (045)474-0981
- 北海道開発センター  
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1  
 (札幌ロプロビル4F) (011)200-5550

事業内容

- 情報処理システムの設計及びコンサルテーション
- システム機器、通信機器の開発・製造及び販売
- コンピュータ用ソフトウェアの開発・製造及び販売
- マイクロコンピュータシステムの開発・製造及び販売

■ 役員 (2007年4月1日現在)

代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	熊澤修一
専務取締役	吉田俊博
常務取締役	丹羽蔵王
取締役	山田則夫
取締役	根元浩幸
取締役	谷口義恵
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 連結子会社 (2007年4月1日現在)

連結子会社

- クレスコ・イー・ソリューション株式会社
- ワイヤレステクノロジー株式会社
- 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

■ 株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 17,000,000株  
 発行済株式の総数 6,313,300株  
 (自己株式994,754株を除く)  
 株主数 4,208名

■ 所有者別株式分布状況 (自保有分を除く) (2007年3月31日現在)

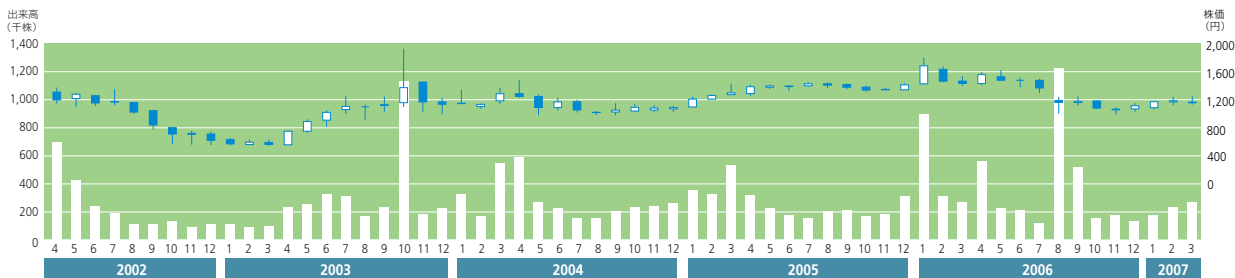
内訳	株式数 (6,313,300株)	株主数 (4,207名)
個人・その他	4,449,419株 (70.5%)	4,075名 (96.9%)
金融機関	693,540株 (11.0%)	36名 (0.8%)
証券会社	187,092株 (2.9%)	24名 (0.6%)
外国法人・その他	194,471株 (3.1%)	35名 (0.8%)
事業会社・その他	788,778株 (12.5%)	37名 (0.9%)

■ 大株主 (2007年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,438	16.53
浦崎雅博	7,409	11.74
有限会社シュンコーポレーション	5,850	9.27
クレスコ従業員持株会	2,538	4.02
田島健司	2,224	3.52
イー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.82
山川茂	1,440	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,286	2.04
日本証券金融株式会社	1,083	1.72
シービーエヌワイデイエフインターナショナルポートフォリオ	1,055	1.67

(注) 当社の自己株式(9,947百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

■ 株価および出来高の推移



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞
	貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ ( <a href="http://www.cresco.co.jp">http://www.cresco.co.jp</a> )に掲載しております。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

### ■ 単元未満株式の買取請求及び売渡請求

単元未満株式の買取請求及び売渡請求は、上記事務取扱場所および上記取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、売渡請求は毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間お取扱いができませんので、ご注意ください。

### ■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式売渡請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-244-479でも24時間承っておりますので、ご利用ください。

## クレスコ憲章

- 一、クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一、クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一、クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一、クレスコは皆が経営する会社である
- 一、クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっています。

自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。

# 株式会社 クレスコ